

地域資源とオール体制で育むワクワク度日本一 目指すのは《生き残り》ではなく《勝ち残り》

移住希望者を惹き付ける 豊かな地域資源

愛媛県西条市は平成16年11月1日、旧西条市・旧東予市・旧周桑郡丹原町・同小松町の2市2町による合併で、新たな歩みを開始した。旧西条市を基準にすれば、合併時点での新西条市の人口(当時約11万6千人)は従来の倍近く、面積(約510km²)は倍以上になった。その後、全国的に波及しつつある人口減少の潮流で、西条市も今年8月末現在で10万9千人強と、総計では減少している。しかし中心部(西条地区・東予地区)ではほぼ横ばい、丹原地区・小松地区を合わせた全体でも微減にとどまっている。

その要因の一つに、ここ数年増え続けている、県外からの移住者の増加がある。例えば平成29年度の県外からの移住者は49人で、平成30年度は152人。前年度比3倍以上の伸

びだ。

いみじくも今年発行された『2019年版 住みたい田舎ベストランキング』(宝島社、『田舎暮らし』2月号掲載)では、西条市は総合で全国12位にランクインした。同ランキングは5部門で評価されるが、西条市は《若者世代が住みたい田舎部門》で全国第5位、《自然の恵み部門》でも全国第5位。エリア別では、《子育て世代が住みたい田舎部門》《シニア世代が住みたい田舎部門》《総合部門》の3部門を加えた5部門全てが、四国エリアの第1位だ。移住するなら西条市——と考える潜在的ファンはかなり多いことが分かるだろう。

そんな移住希望者の要望を受け止める西条市の姿勢も徹底している。西条市では、1泊2日の《個別移住体験ツアー》参加者(今年から30組に拡大)を全国公募している。これが何と参加費無料、どこに行って何を見たいかなどの旅程も全て、参加者の要望通り。オーダーメイドの移住体験ツアーなのだ。

たまいとしひさ
玉井敏久
西条市長



西条市のこうした努力の効果は、もちろん大きいはずだが、それ以前に、「移住先としての西条市の人気」の、そもそもその源泉はどこにあるのだろうか? そのように考えてみたときに思い当たるのは、やはり『住みたい田舎ベストランキング』の調査結果が示すように、西条市にはまず「若者世代・子育て世代・シニア世代が住みたい」と思うような、「自然の恵み」をはじめとする、さまざまな要素・環境が備わっている、と



アウトドア愛好者に人気の石鎚山は多様な自然の恵みをもたらす四国の象徴

いうことではないだろうか。

愛媛県の瀬戸内側は、基本的に温暖かつ年間降水量の少ない瀬戸内式気候の影響下にあり、四国は中央部を貫く四国山地に源を発する大河が少なくないが、平野部が少ないため、河川の多くは急流で、河川による水の貯留機能は意外に低い。水不足に悩む都市が四国に多い背景の一つに、そうした気候的・地



コワーキングスペースを兼ねたローカルベンチャー育成事業の交流拠点施設「紺屋町dein」

理的環境の特性もある。

しかしご承知のように、西条市は昔から水の都として知られてきた。西日本最高峰の石鎚山(四国山地西部、標高1982m)に発する加茂川とその支流が、広い平野部をゆったり流れ、豊かな伏流水を育み、市内各所で自噴しているからだ。自噴エリアは約800haに及ぶとされ、当該エリアの市民の水道を長年賄ってきた。「うちぬき」の呼称がびつたりの水事情の充実ぶりは今も健在だ。

豊富な地下水は西条地区と周辺エリアを古来、豊かな農業地帯にしてきた。西条市は四



国一の経営耕地面積を形成、裸麦や愛宕柿、春の七草に関しては日本一の産地として知られる。

また、この豊かな水事情などを背景に、西条地区の臨海部を中心に工業が発展し、西条市は四国有数の工業集積地となっている。

このように恵まれた自然環境と雇用の場の豊富さは、まさに貴重な地域資源だが、そうした地域資源の基盤の上に近年展開されている「まちづくり」のダイナミズムも、子育て世代を中核とする幅広い世代の支持・共感を集めているものと思われる。そのキャッチフレーズは《ワクワク度日本一のまちづくり》である。



西条市の「うちぬき(自噴井)」は市内3000力所ある



「うちぬき」の水が流る西条市ならではの水風景

ワクワクの源は《スマートシティ西条》

《ワクワク度日本一のまちづくり》は、平成28年に市長就任するに当たって掲げた、マニフェストの中の言葉なのです。それにしても大胆な文言ですね(笑)。議員さんなどからは、当初どういう意味なのかと追及されたりもしました。でも、それから足かけ4年目の現在、ワクワクするまちづくりとはこういうことなのかと、各方面で少しずつご理解をいただけるようになってきたのではないかと。そんな手応えを徐々に感じられるようになってまいりました」

地元出身の玉井敏久西条市長が市長に就任したのは平成28年11月。現在1期3年目であ

るが、玉井市長の就任以降、西条市の全国発信は質量共に急激に増えた。

「西条市が全国発信しているのは、端的には持続可能なまちづくりの要諦である《子育て世代を惹き付けるまちづくり》《健康寿命を長く保てるまちづくり》《世代間の循環が円滑なまちづくり》への取り組み状況についてです。西条

市では近年、豊かな地域資源と市民協働体制を基盤に、企業とも積極的に連携しながら、持続可能なまちづくりを実現する仕組みづくりとして、ICTを活用した《スマートシティ西条》の構築を図り、成果を挙げつつあります。その状況をリアルタイムで発信するよう努力しているのです(玉井市長)

ICTの活用で《ワクワク度日本一の西条》を目指す《スマートシティ西条》構想がカバーする行政分野は、全般にわたっている。現在進行中の項目だけでも「市民の健康づくり」「行政システムの利便性向上・効率化」「子育て支援の推進」「地域福祉の充実」「高齢者福祉の充実」「教育環境の充実」「農業生産性の向上」「安心安全なまちづくり」など幅広い。具

体的な事例をいくつか挙げていこう。

例えば西条市は教育現場でのICTの活用を、平成28年度から積極的に推進してきた。この事業は《西条市モデル》として注目を集め、平成30年1月には全国ICT教育首长協議会から、加盟自治体(今年10月現在、全国131市町村)の中で最優秀の取り組みとして、《日本ICT教育アワード》を受賞した。アワードの受賞理由としては次のような評価が添えられている。【教育クラウドを基盤とした授業と校務の情報化、ICT支援員、教職員の負担軽減のためテレワークシステムおよびWEB会議システムによるバーチャルクラスルームも実現。持続可能な社会の実現に努めている】。

評にあるように、西条市では離れた小学校の生徒たちが合同で授業を受けられる、遠隔合同授業(バーチャルクラスルーム)を導入している。西条市には現在、小学校が25校あるが、人口減少や少子化などの状況下、半数は1学年1クラスの編成で1学年10人以下の小学校も数校含まれる。従来の考え方からすれば、統廃合は避けられない状況であるわけだが、西条市では「原則的に小中学校の統廃合をしない方針(玉井市長)を打ち出している。それは「統廃合を実施することで得られる合理化の効果以上に、地域の核である小学校を失った後の、地域活力の低下を招くことへの弊害の方が大きい(玉井市長)」という判断からだ。



瀬戸内海に面した湾岸地区は工業都市・西条の中心地

「ICTを活用したスマートスクールの実践は、子どもたちにも教職員にもメリットの多いシステムです。児童数の少なすぎる小学校は、生徒一人一人に行き届いた教育を実施できる環境ともいえませんが、半面、大勢の間とのコミュニケーション能力を磨くには課題が多い。それを解消するのがWEB会議システムを活用したバーチャルクラスルームで、児童たちは他の地域で学ぶ『大勢の仲間たち』と互いの顔を見ながらリアルタイムで合同授業を受け、相互に意見交換などの交流をすることもできるのです」(玉井市長)

この取り組みには、小中学校教職員の負担軽減のためのテレワークシステムの導入も組み込まれている。

「教育現場で大問題になっている『学校教職

員の働き方改革』に寄与する仕組みともいえます。その結果、優れたテレワーク制度を導入する企業や団体を表彰する『テレワーク推進賞(第19回)』で、自治体では初の会長賞(最高賞)も頂きました」(玉井市長)

『第19回テレワーク推進賞(会長賞・今年2月)』の西条市への授与には大要、次のような理由が付されている。【市内小中学校で実施。テレワークシステムの導入で教職員が子どもたちと向き合う時間、自分自身と向き合う時間を創出できる校務スタイルと、ワークライフバランスの実現を目指している。小中学校教職員のテレワークはユニークで、地方公務員全般のテレワークの模範にもなり得る】。

ICTやAIが実現する 地域課題の克服

超高齢化時代の自治体にとって喫緊の課題となっている「健康寿命の延伸」に関連し、実施されている「コミュニケーションロボットによる高齢者の見守り事業」の注目度も高い。

「この事業では高齢者の自宅に音声認識AI内蔵の見守りロボットを置き、高齢者の様子を市外に在住する家族の方たちにSNSを通じてお知らせしたり、互いの近況を写真やメッセージなどで知らせ合う仕組みを構築しています。平成30年7月から9月まで実証実験を市内10家族のご協力で行い、有料事業となった現在も6組のご家族がサービスを継続

されています。また、その延長線上の事業として、認知症の高齢者を地域全体で緩やかに見守る、見守り用スマホアプリを導入する事業も行っています」(玉井市長)

この事業ではまず見守りの必要な高齢者にタグを付けてもらい、タグが近づく反応する仕組みの見守り用アプリを地域住民の所有するスマホにインストールしてもらう。それによって当該高齢者が近隣を徘徊した場合などの位置情報が、刻々と家族のスマホに通知されるシステムだ(高齢者が身に付けるタグは市からの貸与)。

平成30年度に地域限定で行った「高齢者探索模範訓練」において、このシステムはかなりの効果を見せたことから、本年度は市内全域にエリアを広げ、実証実験として引き続き



石鎚山から発し平野部を潤す加茂川が伏流水も形成



複数校が一緒に授業を受ける遠隔合同授業(バーチャルクラスルーム)の様

実施されている。

ちなみに前出のICTを活用したスマートスクールの事業では、大手事務機器メーカーリコージャパンの社員が、西条市教育委員会に3年間(平成30年~令和3年)出向し、事業全般の運営や保守に当たっている。

ICTとAIを活用した見守りロボットの
実証実験は、NECとの連携で実施された。
またスマホを活用した地域での高齢者の見守りシステムの
実証実験を契機に、西条市は薬品メーカーの
エーザイと連携協定を締結。本

年度から認知症予防と、その啓発に向けた取り組みを推進している。

これら一連の事業はいずれも《スマートシテイ西条》の構築に向けた初期事業であり、既にリアルタイムに全国発信がなされ、注目を集めている。しかし、前述のように同事業の実施予定は行政分野全般に及んでおり、今後の推移がさらに楽しみである。

ワクワク度日本一のみちへの道程

企業との連携では国内有数のアウトドア関連総合メーカー、モンベルと西条市との間で、平成29年9月に締結された包括連携協定の「その後」が、非常に興味深い。協定の内容は「自然体験促進による環境保全意識の醸成」「エコツーリズム促進による地域経済の活性化」など多岐にわたる。それらの活動の拠点ともなる交流施設として今年7月、《西条市アウトドアオアシス石鎚》が、モンベルのプロデュースでオープンした。温泉やキャンプサイト付き《道の駅》として小松地区に整備された既存の施設《石鎚山ハイウェイオアシス館》を、平成30年春に閉じ、リニューアルした大型複合施設だ。

目玉は280坪もあるモンベルストア(登山、キャンプ、クライミング、カヌー&カヤックなどアウトドア用品が豊富にそろう)と、今注目のクライミングウォールを備えていることだろう。



利用者(高齢者)の大切な友達ともなっている見守りロボット

「スポーツクライミングの普及は西条市でも以前から力を入れている分野で、《西条市アウトドアオアシス石鎚》からも程近い石鎚山の麓に《石鎚クライミングパークSAIJO》というスポーツクライミング施設を平成29年に整備しています。最初はリード競技用のウォール(高さ15m)とボルダリング競技用のウォール(高さ4.5m)でスタートし、えひめ国体の山岳競技会場になり、JOCの競技別強化センターの認定も頂きました。さらに平成30年10月にはスピード競技用のウォール(高さ15.9m)も完成したことで、オリンピック標準規格の国際認定を得ることができました。

西条市は平成30年4月にスポーツクライミングの強豪国・オーストリア共和国のホスト

西条市

市 政 ル ポ

(愛媛県)



視察が絶えない石鎚クライミングパークSAIJO

タウンに登録され、オーストリア代表が2020東京オリンピックへの出場権を獲得した際の事前キャンプ地にしていたことを目指しています。スピード競技用ウォールができたことで準備は整いました。後はオーストリアの出場が確定し、選手たちに最終的に選んでいただくことを願うばかりです(笑)(玉井市長)

西日本最高峰の石鎚山を中心とするエリアは、西条市の《観光まちづくり》の重要なコンテンツでもある。

同エリアの観光振興については愛媛県側の西条市、久万高原町、高知県側のいの町、大川村の1市2町1村と、地元金融機関や放送局などの共同出資による《株式会社ソラヤマ



西条市アウトドアオアシス石鎚内のクライミングウォール

いしづち》を平成30年11月に設立(代表取締役社長は玉井敏久西条市長)。JTB、モンベル、四国電力、JR四国など、観光振興に専門性を持った各分野の企業も運営に参画している。本格的な展開はこれからだが、《四国西部エリア戦略型観光サービス創出事業》の共同構築を目指している。

一時代を築いた《着地型観光》を超える、地域のポテンシャルを活用し尽くすような、より戦略的かつ四国西部エリアならではの、本物の観光サービスを供給できる体制の確立が期待される。

その他、地場産業の振興と人材育成を目指す《西条市農村起業家育成スクール事業》、地域外から起業家を誘致して新たな産業の育成



総計150台もの神輿・だんじり・太鼓台が参加する西条まつり(毎年10月)

を目指す《ローカルベンチャー誘致・育成事業》、協働の枠を超えて市民が地域の未来に直接関わることを目指す《ローカルファンド構築推進事業》など、官・民・事業者が連携しての多様な動きが、西条市には今、同時多発的に生まれては進捗しつつある。

そうした各方面の多様な動きが移住者だけでなく多角的な関係人口の創出・拡大を呼び込み、さらに《スマートシティ西条》構想の今後の進捗および成熟と相まって共鳴し合ったとき、西条市は目標とする《ワクワク度日本一のまち》へとまた一歩、近づいていくことになるだろう。

(取材・文：遠藤隆／取材日令和元年8月22日)